



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,249	行政収入	地方税		0
	物件費		6,770		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		6,770
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		6,770
	賞与・退職給与引当金繰入額		389		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,638
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		8,408		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,638
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,638		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	相談件数(件)	881	771	1093	1100	1100	
	貸付支援件数(件)	214	211	239	250	250	

問題点・課題	当制度が比較的新しいこともあり、今後も区民に対する一層の周知活動及び方法を充実させる必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 社会福祉協議会へ委託実施 10区、直営 12区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報や区掲示板への掲示に加え、他の効果的な周知方法を検討する。	新たに本庁舎正面玄関脇にリーフレット等の設置や、区営駐輪場にポスターの掲示を行った。	学校や学習塾以外にも、保護者に対する直接的な周知が図れるよう、区内掲示板やポスター掲載を定期的に行っていく。
中学校等との連携を継続し、周知の徹底に努める。	中学校の協力を得て、学校から保護者へリーフレットを配布することで、当制度を必要とする世帯に確実に周知することができた。	今後も引き続き中学校等と連携を図り、生徒や保護者に対する当事業の周知を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	平成23年度からの新規事業である。利用者からも好評で、教育の格差是正にも寄与する。

況議(要質問状)	
----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		416	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		130		行政収支差額(a)-(b)=(c)		546
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		546		通常収支差額(c)+(d)=(e)		546
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		546		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	災害援護資金貸付事業は、被災者の生活再建において重要な役割を担う制度である。特例措置により貸付要件等が緩和されたところであるが、貸付であるため、被災者に返済の負担がある。また、被災世帯が高齢世帯であるなど、貸付が困難な場合がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
東日本大震災で被害を受けた方への貸付は、平成29年度末まで申請が可能のため、問い合わせがあれば対応していく。	問い合わせがあった件に対しては聞き取りを十分に行い、該当するか適切に判断した。	平成29年度末まで申請が可能のため、問い合わせがあれば対応していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法定事務事業であるため、現行どおり継続する。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-01-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	臨時福祉給付金給付事業		部課名	福祉部福祉推進課	課長名	吉野	
			担当者名	田中	内線	484	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-18-01	臨時福祉給付金給付事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	税制抜本改革法第7条第1号八、荒川区臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業実施要綱、		
終期設定	有	無	29年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	12	低所得者の自立支援				
目的	【臨時福祉給付金】 平成26年4月に実施した消費税率引上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方に対し、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として給付を実施する。						
対象者等	平成28年1月1日に荒川区に住民登録があり、平成28年度 都・区民税（均等割）が非課税の者ただし、課税者に扶養されている者、生活保護を受給している者等は対象外						
内容	1 実施主体 区市町村 給付事業の実施に要する経費は国が補助（補助率10/10） 2 給付額 一人につき15,000円 （平成29年4月から平成31年9月までの、増税に伴う食費の負担増に相当する額） 3 実施方法 対象となる可能性がある方に申請書類を送付し、郵送又は窓口にて申請を受け付ける。 窓口は、セントラル荒川ビル3階の一部を賃借して設置する。 4 予 算 国の28年度補正予算により、臨時福祉給付金（経済対策分）を実施することとなったため、区も563,781千円を28年度2月補正予算として計上し、全額を29年度へ繰越明許とした。ただし、28年度中に生じた準備経費は28年度予算内で対応した。						
経過	26年度 ・支給対象者一人につき10,000円、年金受給者等は一人につき5,000円加算 子育て世帯臨時特例給付金(10,000円)との併給不可 27年度 ・支給対象者一人につき6,000円、加算措置なし 子育て世帯臨時特例給付金(3,000円)との併給可 28年度 ・支給対象者一人につき3,000円、子育て世帯臨時特例給付金は実施なし ・年金生活者等支援臨時福祉給付金（経済政策の恩恵が及びにくい低年金受給者への支援）を実施 高齢者向け（65歳以上）、障害・遺族年金受給者向けの2種類を実施 いずれも一人につき30,000円を支給						
必要性	消費税増税に伴う経済対策として全国的に実施している国の事業であり、低所得者世帯の日常生活を支えるために必要な事業である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） コールセンター、申請受付、審査及び支給決定等、給付金の支給に係る業務を包括的に外部委託する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				0	688,363	1,048,162	968,354	563,781
決算額（29年度は見込み）				0	489,070	289,890	787,551	563,781
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	申請受付件数（件）				23,602	22,818	23,091	25,000
	支給人数（人）				29,932	30,794	30,554	32,500
	高齢者向け給付金 支給人数（人）				-	-	17,691	-
	障・遺向け給付金 支給人数（人）				-	-	790	-

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員手当等	時間外勤務手当	228	職員手当等	時間外勤務手当	363	職員手当等	時間外勤務手当	300
旅費	説明会出張費	4	旅費	説明会出張費	0	旅費、賃金	説明会出張費、賃金	150
需用費	事務用品	25	需用費	事務用品	26	需用費	事務用品、原状回復等	3,036
役務費	郵便料、振込手数料	7,213	役務費	郵便料、振込手数料	11,518	役務費	郵便料、振込手数料	7,281
委託料	申請受付業務等委託	86,501	委託料	申請受付業務等委託	112,791	委託料	申請受付業務等委託	57,027
使用料等	事務所賃借料等	10,862	使用料等	事務所賃借料等	16,302	使用料等	事務所賃借料等	8,187
負担金補助等	臨時福祉給付金事業費	185,057	負担金補助等	臨時福祉給付金事業費	646,551	負担金補助等	臨時福祉給付金事業費	487,800



行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		22,484	行政収入	地方税		0
	物件費		140,637		国庫支出金		787,724
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		646,551		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		787,724
	賞与・退職給与引当金繰入額		7,003		行政収支差額(a)-(b)=(c)		28,951
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		816,675		通常収支差額(c)+(d)=(e)		28,951
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		28,951		

備考

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	臨時福祉給付金 申請書返税率(%)	62.4	79.7	78.0	85		受付件数 / 発送件数
	高齢者向け給付金 支給率(%)			93.8			支給人数 / 発送人数
	障害・遺族年金受給者向け給付金 支給率(%)			95.6			支給人数 / 発送人数

問題点・課題	<p>60代以上(約89.8%)と比較して、20～30代(約46.7%)の申請率が低かった。若年層は区報等を見る機会が少なく(男性で26.0%、女性で32.9%、区の世論調査による)、制度を知る機会に乏しいと思われるため、申請書が手元に届いた時点で、開封させ、申請を促す工夫が必要である。</p> <p>28年度は若年層への周知策として、11月からツイッター及びフェイスブックにより申請勧奨を行った。周知方法は、今後も検討していく。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
対象者の印字に加え、必要な添付書類の説明を、大きな図を入れることなどにより分かりやすくする。	添付書類の見本を図にして記載したところ、書類の不備が減少した。	引き続き、視覚的に分かりやすい案内を作成する。また、申請者が書類を漏れなく返送できるように工夫する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	臨時福祉給付金(経済対策分)は、消費税8%である2年半の間(平成29年4月～平成31年9月)の給付をすることになっている。消費税が10%に引き上げられる平成31年10月以降は、軽減税率対応となる予定である。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-01-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	生活困窮者自立支援事業		部課名	福祉部福祉推進課	課長名	吉野	
			担当者名	吉田	内線	2624	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-18-01	生活困窮者自立支援事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	27年度	根拠	生活困窮者自立支援法、荒川区生活困窮者自立支援事業実施要綱等		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	12	低所得者の自立支援				
目的	生活保護に至る前段階である生活困窮者からの相談を受け、関係機関へ繋ぐ、または必要に応じて支援プランを作成し関係機関と連携しながら就労支援や住居確保給付金支給等を行うことにより、生活困窮者が生活保護に至る前に適切な支援を行い、自立の促進を図る。						
対象者等	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者。						
内容	<p>生活困窮者自立相談支援機関である「仕事・生活サポートデスク」において、経済的な問題及び仕事、住居等に不安を抱える対象者からの相談を受け、課題を把握するとともに適切な支援を検討するほか関係機関へ繋ぐ。課題等の状況により支援プランを作成し、ハローワークや社会福祉協議会等の関係所管・機関と連携しながら就労支援及び就労準備支援、住居確保給付金支給等を実施する。</p> <p>住居確保給付金とは、離職者等で住居を喪失している者または喪失する恐れのある者のうち、就労能力及び勤労意欲のある者を対象として、家賃相当額を支給するとともに就労支援等を実施し、安定した住居の確保と就労の自立を図るものである。概要は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>支給額（上限額） 単身世帯 月額53,700円（複数人世帯の場合、世帯人数による増額あり）</li> <li>支給期間 原則3か月、ただし、要件を満たす場合は3か月毎に最長9か月まで延長可</li> <li>履行義務 常用就職に向けた求職活動等の要件を満たさない場合は支給を中止する。</li> </ol>						
経過	<ol style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者自立支援法の施行（平成27年4月1日） 生活保護に至る前段階の生活困窮者の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業及び住居確保給付金支給の必須事業、並びに4つの任意事業を、福祉事務所設置自治体において実施することとなった。 これに伴い、国の経済危機対策事業のため平成21年6月に設置された相談窓口「仕事・生活サポートデスク」が自立相談支援機関として位置付けられた。</li> <li>住宅支援給付の終了（平成26年度末） 平成21年10月から実施されてきた国の経済危機対策事業である住宅支援給付は終了となった。</li> <li>相談支援体制及び支援メニューの強化充実（平成28年度） 相談窓口に就労支援員とメンタルの専門相談支援員を追加配置し相談支援体制を強化するとともに、就労準備支援事業実施により支援メニューを充実した。</li> </ol>						
必要性	第2のセーフティネットとして平成27年度から全国的に実施された事業であり、国としても今後の充実を図る方針を示しており、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 庁内に直営の相談支援の窓口「仕事・生活サポートデスク」を設置し、庁外に委託の就労準備支援事業所を開設。ハローワークや社会福祉協議会等の関係所管・機関との連携による支援を実施。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				0	0	12,672	26,161	25,173
決算額（29年度は見込み）				0	0	8,860	22,886	25,173
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	仕事・生活サポートデスク相談件数	1084	1486	1100	1027	1653	2320	2400
	支援プラン作成件数					45	97	100
	住居確保給付金新規支給決定者数 （平成26年度以前は住宅支援給付）	31	21	13	9	12	4	5

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	5,119	報酬	非常勤職員報酬	10,594	報酬	非常勤職員報酬	10,789
共済費	非常勤職員社会保険料	741	共済費	非常勤職員社会保険料	1,520	共済費	非常勤職員社会保険料	1,532
需用費	事務用品、PC用品	142	需用費	事務用品、PC用品	179	需用費	事務用品、印刷製本費	316
委託料	新規採用非常勤職員健康診断料	22	委託料	就労準備支援事業業務委託	9,587	委託料	就労準備支援事業業務委託	9,577
備品購入費	ノートパソコン、プリンタ	188	備品購入費	ノートパソコン	96	役務費	郵便料	20
扶助費	住居確保給付金	2,620	扶助費	住居確保給付金	901	扶助費	住居確保給付金	2,857
			旅費	非常勤職員旅費	7	旅費	非常勤職員旅費	32

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			地方税		0	
	給与関係費		22,673	国庫支出金		19,923	
	物件費		9,871	都支出金		0	
	維持補修費		0	分担金及び負担金		0	
	扶助費		901	使用料及び手数料		0	
	補助費等		0	その他		0	
	減価償却費		0	行政収入合計(a)		19,923	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		20,583	
	賞与・退職給与引当金繰入額		7,061	金融収支差額(d)		0	
	その他行政費用		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		20,583	
行政費用合計(b)		40,506	特別収入(f)		0		
特別費用(g)		0	当期収支差額(e)+(h)		20,583		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0					

備考 行政費用では給与関係費が最も多い。これは、非常勤職員の支援員4名体制で事業運営していることによるものである。次いで、就労準備支援事業の委託料としての物件費が多くかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	相談支援を経た就労・増収の合計件数		38	56	60	100	
	支援プラン作成件数		45	97	100	200	
	仕事・生活サポートデスク相談件数	1027	1653	2320	2400	3000	

問題点・課題	生活困窮者となる要因が精神疾患等のメンタル面であるケースが多く、自立のために重要な就労に、近い方もいれば遠い方もいる。一人ひとりの状態に合わせた適切な支援を行い、関係機関との連携をより一層強化していく。 まだ新しい制度であり、区民に対する周知を一層充実させるためSNS等も活用しPRしていく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 生活困窮者自立支援法に基づく必須事業であり、全区が実施。 任意事業についても、いずれかの事業を全区が実施。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	配置した就労支援員を含むデスクと、委託先の就労準備支援事業所とで、連携を密に取り、より効果的な就労支援を行う。	日常的な連携に加えてスタッフ会議及び連絡会議開催等により、ハローワークを含め緊密な連携を行い、より効果的な就労支援を実施した。	サポートデスクと就労準備支援事業所、ハローワーク等との緊密な連携及び対象者に合わせたきめ細やかな支援を継続する。
	既存の支援員も含め精神保健連絡会等への参加に努める等、メンタルの相談・支援能力向上を図る。	精神保健連絡会等に積極的に参加し関連する知識の習得に努めるとともに、健康推進課、障害者福祉課等との連携を行った。	引き続き、支援員の資質の向上を目指すとともに、関係所管(保健師)との緊密な連携を図る。
	区報掲載回数やリーフレットの送付先を増やす。民生委員に加え、地域包括支援センターや介護事業者等へも周知を広げる。	地域包括支援センターや介護事業者等へ周知を広げた結果、繋がるケースが増加した。ケーブルテレビやSNSによる周知活動も実施。	平成28年度後期から開始した地域包括支援センター等への訪問による事業の周知活動を推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	平成28年度は支援員を増員し、相談者への支援を充実させるとともに、就労準備支援事業を開始することで、生活困窮者への支援体制を整えた。今後現体制で事業を推進させていく。

議(要旨)問状	平成27年度9月会議 平成27年度9月会議	「生活困窮者自立支援法の運用にあたって」 「生活困窮者自立支援制度における任意事業実施の検討について」
---------	--------------------------	--



# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-02-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	生活保護事務費		部課名	福祉部生活福祉課	課長名	田中	
			担当者名	三森	内線	2621	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	40年度	根拠	生活保護法			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	12	低所得者の自立支援				
目的	生活保護法に基づく事務の執行に要する経費を支出						
対象者等	生活福祉課職員及び被保護者等						
内容	1 生活保護法に基づく事務の執行に要する経費 嘱託医の設置費（内科医2名（火、木曜各1名）・精神科医1名（月曜）） 資産調査専門員配置（2名） 介護扶助適正化指導員（ケア・マネージャー）配置（1名） 面接・相談嘱託員配置（1名） 一般需用費（医療台帳、保護決定書、保護費支給袋等印刷代、保護手帳等生活保護関係図書購入費等） 旅費（資産調査専門員、介護扶助適正化指導員旅費） 役務費（被保護者通知、戸籍照会、金融機関等への調査郵送料等 現金書留払、督促状郵送料） 委託料（医療費支払事務、要介護認定調査、介護費支払事務、レセプト点検、施設委託事務費、生保システム関係経費、精神保健福祉業務、高齢者居宅介護支援事業業務） 2 その他経費 使用料・賃借料（山谷地区越年対策用自動車借上げ） 報償費（越年対策事業）						
経過	平成12年度 生活保護システム更新4月稼働 介護扶助新設、医療券と診療報酬明細書が分離 平成13年度 レセプト点検委託 平成15年度 保護施設委託事務費新規予算措置（支援費制度導入により） 平成17年度 生活保護システム関係経費新規予算措置 平成18年度 資産調査専門員配置（平成23年度より増配置） 平成20年度 生活保護システム一部修正（中国残留邦人等支援給付制度導入） 平成21年度 精神保健福祉業務委託 平成22年度 介護扶助適正化指導員配置 平成24年度 越年対策事業経費移行 ケースワーカー業務（高齢者医療、介護支援事業）の一部委託 平成25年度 高齢者居宅介護支援事業業務委託 平成28年度 後発医薬品差額通知作成業務委託						
必要性	生活保護事業を実施するための必要経費						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託業務：医療、介護扶助費支払等事務、要介護認定調査（10割）・保護施設委託事務・家財整理・レセプト点検・生活保護システム運用・精神保健福祉業務・高齢者居宅介護支援事業						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		51,556	62,192	100,294	104,824	111,796	140,928	97,808
決算額（29年度は見込み）		48,149	58,370	97,782	97,063	103,912	126,688	97,808
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	介護扶助審査判定件数	143	140	144	157	121	101	133
	レセプト点検総件数	150,758	154,813	159,373	158,630	161,927	164,586	172,800

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	資産調査員等・嘱託医報酬	15,179	報酬	資産調査員等・嘱託医報酬	15,246	報酬	資産調査員等・嘱託医報酬	15,247
共済費	資産調査員等	1,245	共済費	資産調査員等	1,258	共済費	資産調査員等	1,267
報償費	越年対策事務従事	106	報償費	越年対策事務従事	106	報償費	越年対策事務従事	186
旅費	資産調査員等	13	旅費	資産調査員等	12	旅費	資産調査員等	22
需用費	消耗品・印刷製本等	1,365	需用費	消耗品・印刷製本等	1,578	需用費	消耗品・印刷製本等	1,482
役務費	生活保護関係郵送料	11,580	役務費	生活保護関係郵送料	12,001	役務費	生活保護関係郵送料	13,062
委託料	システム保守、レセプト点検等	74,424	委託料	システム保守、レセプト点検等	96,487	委託料	システム保守、レセプト点検等	66,542

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		14,143	地方税		0	
	物件費		110,009	国庫支出金		59,853	
	維持補修費		0	都支出金		146	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		175	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		59,999	
	賞与・退職給与引当金繰入額		665	行政収支差額(a)-(b)=(c)		64,993	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		124,992	通常収支差額(c)+(d)=(e)		64,993		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		64,993		
備考	物件費の87%は委託料、11%が役務費となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	レプト点検過誤返還金(千円)	52,141	63,658	71,296	71,296	71,296	レプト点検実施により過誤が判明し、医療機関に返還金を請求

問題点・課題	被保護者数における高齢者の割合が増え、医療・介護扶助の増加が見込まれる中、ジェネリック医薬品の利用促進や難病医療費助成制度の拡充等、レセプトデータを活用した業務効率化の必要性が高まっている。また、被保護者数が年々増加する中、資産調査やケアプラン点検、精神疾患ケースへの対応といった業務について、より専門性を活かした支援体制を構築する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
後発医薬品の差額通知発送等、電子レセプトデータのさらなる活用を行う。	特に理由なく後発医薬品を利用しない被保護者へ差額通知を発送することで、後発医薬品の利用促進をさらに進めた。	後発医薬品差額通知発送の効果検証を行い、より効果的な後発医薬品の利用促進方法を模索する。
現在の委託業務の内容を精査するとともに、新たな委託も検討し、法改正等による業務拡大に対応する。	現在の委託業務内容を精査するとともに、新たに取り組む内容を委託業者と協議し、業務委託を効率化することができた。	年金受給資格の拡大等制度改正の影響を踏まえ、専門員や業務委託の在り方を検討し、より実態に即した事務執行体制を整備する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生活保護法に基づく事務執行経費であり、現状のまま継続する。

議(要)質(問)状	平成24年 一定 ケースワーカー業務の外部委託の導入について 平成25年 二定 福祉事務所現業職員の適正配置と養成の強化について 平成27年度 九月会議 ジェネリック医薬品の利用促進について
-----------	---



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,813	行政収入	地方税		0
	物件費		13		国庫支出金		4,514
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		4,514
	賞与・退職給与引当金繰入額		274		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,586
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		6,100		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,586
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,586		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	就労人員(人)	47	35	47	47	50	25年12月就労支援コーナーあらかわ開設
	就労自立世帯数(世帯)	64	62	76	76	80	

問題点・課題	<p>就労支援コーナーあらかわの開設により、失業後間もない被保護者が迅速に就労先を探すことができるようになった。</p> <p>これに伴い、就労支援専門員は就労期間が長く続かない、求職活動が停滞しているといった被保護者や初めて就職活動を行う被保護者に重点を置き、よりきめ細かい就労支援を行う必要がある。</p> <p>また、支援による就職後早期に離職する者が多いことから、就職先企業と連携し就職後のアフターフォローも行う必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
ハローワークとの連携を強化し、職業訓練等の多様な支援策を活用することで、被保護者の就職先の幅を広げる。	ハローワークとの協議会を早期に実施することができた結果、情報共有が円滑に進み、被保護者へ多様な支援を行うことができた。	ハローワーク・就労支援専門員の活用方法等の知識を研修等により深め、被保護者に応じた就労支援を進めていく。
就労支援による就職後離職した被保護者の再支援を求人先企業との関係強化とともに進め、就労自立につなげる。	就労支援専門員による企業開拓の結果、就労後のアフターフォローにも連携して取り組むことができ、就労自立につながった。	開拓企業とのさらなる関係構築や就職後の被保護者へのアフターフォローを徹底し、就労の継続及び自立を促進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	就労により被保護者の自立を助長するため、重点的に推進する必要がある。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-02-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	路上生活者等対策事業		部課名	福祉部生活福祉課	課長名	田中	
			担当者名	関口	内線	2635	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-02	自立支援事業					
	01-15-01	路上生活者対策事業分担金					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	路上生活者対策事業実施大綱、ホームレス対策特別措置法、生活困窮者自立支援法		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	12	低所得者の自立支援				
目的	荒川区内の道路、公園、河川敷等で生活する路上生活者等に対して、生活相談等を行うとともに、都区共同事業である「路上生活者対策事業」の利用窓口となり、路上生活者等の早期社会復帰に向けた支援を行う。						
対象者等	荒川区内の道路、公園、河川敷等で生活する路上生活者等						
内容	<p>1 路上生活者等の自立に向けた生活に関する相談等</p> <p>2 都区共同事業「路上生活者対策事業」に基づいて設置された自立支援センターの利用承諾承認          [自立支援センター事業]          (1)巡回相談 (2)緊急一時保護 (3)自立支援 (4)地域生活継続支援          平成22年10月から緊急一時保護センターと自立支援センターを一本化し、新型自立支援センターとして再構築</p> <p>[自立支援センター設置の考え方]          (1)各ブロック1ヶ所設置（5年間の持ち回り）、自立支援住宅は各ブロック40戸設置。          (2)施設の建設は、基本的に東京都が行う。施設の管理運営は特別区が行うものとし、特人厚が共同処理する。          (3)経費負担は都が2分の1、区は残りの2分の1の額の23分の1を負担する。</p>						
経過	<p>平成12年 7月 路上生活者自立支援事業に伴う都区協定締結、11月 自立支援事業開始</p> <p>平成13年 4月 荒川区に路上生活者自立支援相談員を設置、8月 路上生活者対策事業実施大綱制定、特別区長と都知事による協定の締結、11月 緊急一時保護事業開始</p> <p>平成17年 2月 緊急一時保護センター荒川寮開設（平成22年2月閉鎖）</p> <p>平成18年11月 全ブロックに緊急一時保護及び自立支援センター設置完了</p> <p>平成20年 4月 路上生活者対策事業実施大綱改定（再構築）</p> <p>平成22年10月 新型自立支援センターへ移行開始</p> <p>平成25年 2月 全ブロックに新型自立支援センター設置完了（平成27年1月から設置二巡目）</p> <p>平成27年 4月 生活困窮者自立支援法に基づき事業実施（従前はホームレス対策特別措置法）</p>						
必要性	路上生活者等の自立に向けた対策事業として実施する必要性は高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 利用承諾・処遇決定等は特別区、施設建設、住宅・職業相談体制等の確保調整は東京都が行う。 各施設の管理運営については、特人厚が社会福祉法人等に委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,413	4,717	9,626	9,009	8,514	8,629	6,394
決算額（29年度は見込み）		3,530	3,507	7,822	7,745	4,594	7,004	6,394
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	緊急一時保護在籍者数	2	0	0	5	0	1	2
	自立支援在籍者数	7	12	2	4	6	6	7
	自立支援住宅在籍者数	5	3	0	0	1	2	2

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	自立支援相談員報酬	2,529	報酬	自立支援相談員報酬	1,850	報酬	自立支援相談員報酬	2,595
共済費	社会保険料	332	共済費	社会保険料	261	共済費	社会保険料	394
旅費	緊急一時保護センター同行旅費	10	旅費	緊急一時保護センター同行旅費	10	旅費	緊急一時保護センター同行旅費	54
役務費	緊急一時保護センター移送費	7	役務費	緊急一時保護センター移送費	7	役務費	緊急一時保護センター移送費	7
負担金補助等	自立支援システム分担金	1,716	負担金補助等	自立支援システム分担金	4,876	負担金補助等	自立支援システム分担金	3,344

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,007	地方税		0	
	物件費		17	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		4,876	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		47	行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,948	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		5,948	通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,948		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,948		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	自立者数(人)	8	7	9	9		路上生活から自立した生活に移行した者
	相談延件数(人)	72	47	46	46		
	自立支援センター入所者数(人)	38	23	29	29		

問題点・課題	事業開始以来、路上生活者の大幅な減少と路上生活の固定化防止に寄与し、成果をあげている一方で、若者層を中心に、路上生活期間が短い、またはネットカフェ等（漫画喫茶やウィークリーマンション、ゲストハウス等）に寝泊まりする「目に見えにくい」路上生活者等が増加し、近年における自立支援センターの主な利用者層となっているため、こうした利用者層の変化への対応が課題となっている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き本人意向を踏まえ、相談段階から自立相談支援センターと連携し、対応していく。	入所後に利用者の節目（就労・退所予定）の段階で、施設運営者と利用者個々の指導方針を共有していく。	入所後に利用者の節目（就労・退所予定）の段階で、施設運営者と利用者個々の指導方針の共有を継続していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	路上生活者を対象にした都区共同事業であり、現状のまま継続する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		717	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		655		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,405
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,405		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,405
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,405		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	医療機関(件)	25	22	20	20	20	

問題点・課題	東京都・台東区・荒川区により協定が結ばれているが、協力金の支払については各区が全額支出しており、負担となっている。今後、協力金の見直し等が必要である。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 実施：台東区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、協力金の支払い等について検討する。	民間医療機関及び医師会との良好な関係を維持しつつ、事業を継続する。	協力金のあり方について、引き続き検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	山谷地域の簡易宿所等に居住する者に対して医療業務を行った医療機関への報償費であり、現状のまま継続する。

議(要旨)問状	
---------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		63,342	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		3,165,076	
	維持補修費		0	都支出金		49,815	
	扶助費		4,250,167	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		103,648	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		22,901	行政収入合計(a)		3,318,539	
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,981	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,020,852	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		4,339,391	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,020,852		
特別費用(g)		418	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		418	当期収支差額(e)+(h)		1,021,270		
備考	全体の行政費用のうち、98%を扶助費で占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保護世帯数(世帯)	5,296	5,316	5,326			当該年度末の実数
	保護人員(人)	6,459	6,470	6,435			当該年度末の実数
	保護率(%)	31.1	30.5	30.2			当該年度末の実数

問題点・課題	生活扶助費は微減傾向ではあるが、高齢化を背景に被保護者数は微増している。今後もこの傾向は継続していくと推定されるため、生活保護の適正実施は重要課題となっている。 具体的には、収入・資産調査の充実による不正受給の防止、扶養義務調査の充実による経費の節減(仕送り増等)、就労指導の強化による自立助長、生活保護費弁償金等歳入の適正な確保等の取組みを強化する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
被保護者の資産・収入・年金等の調査の強化と就労指導をより一層充実させ、生活扶助費の縮減を図る。	被保護者の資産・収入・年金等の調査と就労指導により、生活扶助費の縮減を図った。	被保護者への就労指導の充実とあわせて、資格期間短縮に伴う年金受給をすすめ、生活扶助費の縮減と自立助長を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。

議(要)質問状	平成24年	一定	生活保護受給者のパチンコ禁止について
	平成25年	二定	生活扶助費の引き下げについて ・生活保護法改正に伴う申請について
		三定	生活保護法改正案と生活保護基準の見直しについて
	平成26年度	二月会議	冬季加算の基準改定について
	平成27年度	二月会議	生活保護単身受給者死亡時の家財処分について



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		63,701	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		2,083,238	
	維持補修費		0	都支出金		30,157	
	扶助費		2,814,693	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		2,113,395	
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,997	行政収支差額(a)-(b)=(c)		767,996	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,881,391	通常収支差額(c)+(d)=(e)		767,996		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		767,996		
備考	行政費用合計のうち、97%を扶助費で占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保護世帯数(世帯)	5,296	5,316	5,326			当該年度末の実数
	保護人員(人)	6,459	6,470	6,435			当該年度末の実数
	保護率(%)	31.1	30.5	30.2			当該年度末の実数

問題点・課題	<p>被保護者数の増加や平均単価の上昇は、住宅扶助費の増加をもたらしている。積極的に公営住宅の入居申請を指導するなど適正な住居の確保に一層努力することが必要である。</p> <p>また、被保護者が家賃を滞納し、家主・不動産業者と関係が悪化しているケースがみられる。家賃滞納問題は、契約者間の問題ではあるが、生活指導の観点から福祉事務所としても適切に指導を行っていく。都営住宅の家賃滞納については、都と連携して対処する。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	簡易宿泊所居住の被保護者には公営住宅に入居するよう積極的に勧奨し、適正な住居の確保と住宅扶助費の縮減に努める。	簡易宿泊所居住の被保護者には公営住宅に入居するよう勧奨し、適正な住居の確保と住宅扶助費の縮減に努めた。	簡易宿泊所居住の被保護者には、公営住宅の入居申請の指導を継続し、適正な住居の確保と住宅扶助費の縮減に努める。
	被保護者の生活実態や家主・不動産業者の意向を踏まえて、家賃滞納防止のため、代理納付を積極的に行う。	被保護者の生活実態や家主・不動産業者の意向を踏まえて、家賃滞納防止のため、代理納付を積極的に行った。	被保護者の生活実態や家主・不動産業者の意向を踏まえて、家賃滞納防止のため、代理納付の勧奨を継続して行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。

議(要)質(問)状	<p>平成22年 一定 住宅扶助費の大家、不動産屋への代理納付について</p> <p>平成26年度 二月会議 住宅扶助費の基準改定について</p> <p>平成27年度 六月会議 住宅扶助費の基準改定について</p>
-----------	---





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		31,994	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		27,163	
	維持補修費		0	都支出金		42	
	扶助費		39,388	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		27,205	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,505	行政収支差額(a)-(b)=(c)		45,682	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		72,887	通常収支差額(c)+(d)=(e)		45,682		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		45,682		
備考	行政費用合計のうち、54%を扶助費で占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保護世帯数(世帯)	5,296	5,316	5,326			当該年度末の実数
	保護人員(人)	6,459	6,470	6,435			当該年度末の実数
	保護率(%)	31.1	30.5	30.2			当該年度末の実数

問題点・課題	小・中学生の被保護者数の増加が教育扶助費の増加をもたらしている。 また、被保護者が給食費を滞納するケースがみられるため、生活指導の観点から適切に指導を行いつつ、代理納付を積極的に行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
被保護者の生活実態を踏まえつつ、給食費滞納防止のため、小中学校と連携して代理納付を積極的に行う。	被保護者の生活実態を踏まえ、小中学校と連携して給食費滞納防止のため、代理納付を積極的に行った。	被保護者の生活実態を踏まえつつ、小中学校と連携して継続的に代理納付を行い、給食費滞納防止に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		35,187	行政収入	地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		262,151
		維持補修費		0		都支出金		12,856
		扶助費		330,454		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		1,385
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		276,392
		賞与・退職給与引当金繰入額		1,656		行政収支差額(a)-(b)=(c)		90,905
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		367,297		通常収支差額(c)+(d)=(e)		90,905
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		90,905			
備考	行政費用合計のうち、90%を扶助費で占めている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保護世帯数(世帯)	5,296	5,316	5,326			当該年度末の実数
	保護人員(人)	6,459	6,470	6,435			当該年度末の実数
	保護率(%)	31.1	30.5	30.2			当該年度末の実数

問題点・課題	東京都・介護保険者・指定介護機関等の関係機関と連絡を密にして、被保護者の身体状態の要介護状態等を把握し、介護扶助の適正実施に努める。 生活保護介護施設、療養型病院等の整備により、医療扶助(社会的要因による入院)から介護扶助へ徐々に移行されてきているが、まだ整備が十分でない。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	10割介護扶助者で難病医療の対象者及び対象の可能性のある者の選定方法について、さらに検討を行う。	難病医療の対象の可能性のある者は、意見書等で確認できた者について主治医に確認を行い、移行を勧めている。	10割介護扶助者だけでなく、介護保険被保険者についても、該当の可能性があれば、確認を行っている。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		80,008	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		4,480,170	
	維持補修費		0	都支出金		157,487	
	扶助費		5,675,248	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		23,903	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		4,661,560	
	賞与・退職給与引当金繰入額		3,765	行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,097,460	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		5,759,020	通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,097,460		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,097,460		
備考	行政費用合計のうち、98%を扶助費で占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保護世帯数(世帯)	5,322	5,316	5,326			当該年度末の実数
	保護人員(人)	6,485	6,470	6,435			当該年度末の実数
	保護率(%)	31.1	30.5	30.2			当該年度末の実数

問題点・課題	<p>医療扶助の適正実施は大きな課題であり、レセプト点検の業者委託を通して被保護者の受診の実態と診療報酬の支払状況を的確に把握し、医療扶助の適正実施に一層努力する必要がある。</p> <p>後発医薬品の使用促進に伴い、今後、後発医薬品使用促進計画の策定を行うよう国から求められるようになるため、さらなる周知や使用の促進が必要である。</p> <p>H27.1月より、難病医療費の制度が改正され、生活保護受給者においても対象となった。該当する生活保護受給者の抽出を行い、移行をすすめる。</p> <p>H28年度より、頻回受診適正化計画を作成する。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
差額通知の発送や指導強化により、さらなる後発医薬品の使用促進を図る。	H28.11月に生活習慣病の治療をし、かつ先発医薬品を処方している者に対して、差額通知を発送し、使用促進を図った。	H29年度より、差額通知を送付する対象疾病の幅を見直し、差額通知を発行し、さらなる後発医薬品の使用促進を図る。
難病医療費の対象疾病が増えるため、さらに移行の可能性がある者の抽出方法を検討して移行を行っていく。	難病医療費の対象者の抽出を行った。抽出後、病状等を個別に確認し、難病医療費の申請対象を選定した。	より効率的な抽出方法を検討し、難病医療費へ移行できるようにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。

議(要旨)問(状)	<p>平成13年 一定 入院患者の日用品費について</p> <p>平成27年度 九月会議 ジェネリック医薬品の利用促進について</p>
-----------	---



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		31,994	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		47,401	
	維持補修費		0	都支出金		1,110	
	扶助費		60,191	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		48,511	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,505	行政収支差額(a)-(b)=(c)		45,179	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		93,690	通常収支差額(c)+(d)=(e)		45,179		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		45,179		
備考	行政費用合計のうち、65%を扶助費で占めている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保護世帯数(世帯)	5,296	5,316	5,326			当該年度末の実数
	保護人員(人)	6,459	6,470	6,435			当該年度末の実数
	保護率(%)	31.1	30.5	30.2			当該年度末の実数

問題点・課題	葬祭費支給件数は、被保護者に単身高齢者が多いため、増加傾向にある。 生業扶助を支給することは、被保護者の就労や自立助長に繋がるため、積極的に活用していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
生業扶助受給者の自立助長を図るため、技能や資格等を積極的に習得できるよう支援していく。	生業扶助受給者の自立助長を図るため、ケースワーカーが技能や資格等を積極的に習得できるよう支援した。	被保護者が資格等を習得することは、自立助長と生活保護費の縮減に繋がるため、積極的に支援していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,757	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		3,739	
	維持補修費		0	都支出金		46	
	扶助費		1,376	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		3,785	
	賞与・退職給与引当金繰入額		318	行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,666	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		8,451	通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,666		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,666		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	給付世帯数	18	22	19	40	50	

問題点・課題	就労自立給付金の支給対象になるためには、生活保護を脱却できる程度の安定した収入が得られる就職先の確保が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	更に安定した就労へつなげるとともに、保護脱却後に安定した生活を保てるよう、就労自立給付金を適切に支給する。	就労支援専門員やハローワークを活用し、安定した就労につなげ、給付金を支給する際は、必要な経費に充てるよう指導を行った。	保護脱却後、安定した生活を送れるように就労自立給付金を適切に支給するとともに、増収指導中の者に積極的に周知していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出であり、現状のまま継続する。

議(要旨)問状	
---------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		717	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		10,550
	扶助費		9,364		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		10,550
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		436
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		10,114		通常収支差額(c)+(d)=(e)		436
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		436		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	自立促進支援金支給件数	180	195	368	370	400	

問題点・課題	地域生活移行支援事業の住宅契約関係費と次世代育成支援事業の学習環境整備支援費は支給件数が多く、被保護者の自立を促進する上で重要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	被保護者の児童・生徒の学力低下防止と健全育成のため、学習環境整備支援費の利用を積極的に勧奨する。	被保護者の児童・生徒の学力低下防止と健全育成のため、学習環境整備支援費の利用を積極的に勧奨した。	被保護者の児童・生徒の学力低下防止と健全育成のため、より一層、学習環境整備支援費利用の勧奨に努める。
	就労支援事業費の支給を積極的に勧奨し、より一層、就労指導を強化する。	就労支援事業費の支給を積極的に勧奨し、就労指導の強化に努めた。	就労支援事業費の支給を積極的に勧奨と就労指導で、被保護者の自立促進を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	地域福祉推進区市町村包括補助事業の一部であり、現状のまま継続する。

議(要旨)状	平成28年度 六月会議 平成28年度 九月会議	生活保護世帯の大学等進学時の取扱いについて 生活保護家庭と一般家庭の進学率格差について
--------	----------------------------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,433	行政収入	地方税		0
	物件費		227		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		33,970		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		67		行政収支差額(a)-(b)=(c)		35,697
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		35,697		通常収支差額(c)+(d)=(e)		35,697
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		35,697		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	入浴券支給枚数	94,414	88,882	89,500	89,500	89,000	

問題点・課題	入浴券の配付対象者は、生活保護受給者の約2.2%であり、適切な衛生管理を行っていく必要がある。
他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 未実施：千代田区、文京区、墨田区、北区、足立区、葛飾区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	需要予測の精度を上げ、更なる予算の削減に努める。	支給枚数の需要予測を行ったが、それ以上に人数・配付枚数ともに減少した。	配付する人数と枚数の変化に対応した配付方法の見直しを検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	風呂のない被保護者を対象にした入浴券支給事業であり、現状のまま継続する。

況議(要質問状)	平成10年 一定 入浴券のチケットショップへの売却について 平成11年 一定 支給枚数の削減について
----------	---





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		291	行政収入	地方税		0
	物件費		196		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		14		行政収支差額(a)-(b)=(c)		500
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		500		通常収支差額(c)+(d)=(e)		500
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		500		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	洗面具・衣服使用数	101	97	95	95	90	

問題点・課題	公益財団法人城北労働・福祉センター及び救急隊（荒川管内）と密に連携し、簡易宿泊所等に居住する要保護者・住所不定者の緊急入院を容易にする必要がある。
他区の実況	（実施 11 区 未実施 11 区 不明 0 区） 実施：台東区、千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、墨田区、渋谷区、中野区、北区、足立区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引続き、生活保護法で対応できるものは法内で対応し、使用数の減少に努める。	入院必需品の在庫管理を行い、法内で対応できるものは法内で対応したことで、使用数の減少につながった。	在庫管理を継続し、適切な使用がなされるように対応していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	簡易宿泊所等に居住する被保護者の緊急入院用品の購入経費であり、現状のまま継続する。

議（要旨）	
-------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		13,442	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		25,168
	維持補修費		0		都支出金		6,136
	扶助費		33,169		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		31,304
	賞与・退職給与引当金繰入額		633		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,940
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		47,244		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,940
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,940		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	生活費(延べ人員)	151	133	98	125	125	
	事務費(延べ人員)	155	159	124	150	150	

問題点・課題	救護施設と正しい情報を共有し、東京都国民健康保険団体連合会を通じて適正な措置費を支給しなければならぬ。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き適正な措置費を支払うため、東京都国民健康保険団体連合会及び救護施設へ情報提供を行う。	東京都国民健康保険団体連合会及び救護施設に情報提供を行い、適切な措置費を支給した。	引き続き適正な措置費を支払うため、東京都国民健康保険団体連合会及び救護施設へ情報提供を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出であり、現状のまま継続する。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		13,442	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		27,334
	維持補修費		0		都支出金		7,661
	扶助費		33,367		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		34,995
	賞与・退職給与引当金繰入額		633		行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,447
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		47,442		通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,447
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		12,447		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	生活費(延べ人員)	180	263	215	225	225	
	事務費(延べ人員)	292	343	259	270	270	

問題点・課題	更生施設と正しい情報を共有し、東京都国民健康保険団体連合会を通じて適正な措置費を支給しなければならない。また、さざなみ苑については直接支払いを行うため、保護変更の状況をお互いに確認しなければならない。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、適正な措置費を支払うため、東京都国民健康保険団体連合会及び更生施設へ情報提供を行う。	東京都国民健康保険団体連合会及び救護施設に情報提供を行い、適切な措置費を支給した。	引き続き、適正な措置費を支払うため、東京都国民健康保険団体連合会及び救護施設へ情報提供を行う。
引き続き、適正な措置費を支払うため、互いに情報を確認する。	互いに情報を確認し、適切な措置費を支給した。	引き続き、施設と情報を共有し、適正に措置費を支給できるようにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出であり、現状のまま継続する。

況議(要質問状)	
----------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		358	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		14,163
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		20,138		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		14,163
	賞与・退職給与引当金繰入額		17		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,350
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		20,513		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,350
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,350		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	対象延べ人員	240	243	248	250	250	

問題点・課題	施設利用基準が設けられているため、最低生活費の認定等を正確に行う必要がある。また、利用者の入れ替わりも多いため、開始者と廃止者の把握も正確に行う必要がある。
他区の実況	(実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区) 実施：中央区、渋谷区、北区、足立区、葛飾区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、適切な施設事務費を支出するため対象者を把握する。	適切な施設事務費を支出するため対象者の把握に努めた。	引き続き、担当部署と連携して正確な対象者数を把握し、適切に施設事務費を支給する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出であり、現状のまま継続する。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	08-02-18	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	中国残留邦人支援事務費		部課名	福祉部生活福祉課	課長名	田中	
			担当者名	吉田	内線	2621	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-14-01	中国残留邦人支援事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	20年度	根拠	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに自立の支援に関する法律			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	12	低所得者の自立支援				
目的	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行に要する経費を支出						
対象者等	被支援給付者等						
内容	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行に要する経費 ・非常勤職員設置費（支援相談員2名分） ・共済費（支援相談員2名分） ・一般需用費（医療台帳、支援給付決定書、支援給付関係図書購入費） ・近接地内旅費（家庭訪問調査・病院訪問調査） ・特別旅費（支援相談員2名分） ・役務費（被支援給付者への通知、医療機関等への書類の郵送料等） ・委託料（医療費支払事務、介護費支払事務、レセプト点検、支援給付システム関係）						
経過	平成19年11月 中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する。 平成20年4月1日 法律の一部の施行に伴い、中国残留邦人等支援給付事業を開始する。 平成26年10月1日 中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部が改正され、法律名が「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」となる						
必要性	中国残留邦人支援事業を実施するための必要経費						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） （委託業務）・医療費支払事務、医療扶助データ作成委託 ・介護扶助費支払事務 ・レセプト点検 ・システム保守						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		5,978	5,853	6,090	6,070	6,339	12,310	6,300
決算額（29年度は見込み）		5,736	5,820	5,907	6,012	5,937	6,652	6,300
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	報酬	3,865	4,020	4,021	4,180	4,181	4,181	4,208
	特別旅費	14	18	27	24	36	26	37
	役務費	32	32	33	34	33	33	34
	委託料	694	698	702	719	715	720	724

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	支援相談員報酬	4,181	報酬	支援相談員報酬	4,207	報酬	支援相談員報酬	4,208
共済費	社会保険料	614	共済費	社会保険料	621	共済費	社会保険料	626
旅費	支援相談員旅費	36	旅費	支援相談員旅費	25	旅費	支援相談員旅費	37
需用費	消耗品	96	需用費	消耗品	97	需用費	消耗品	108
役務費	郵送料（各種通知）	33	役務費	郵送料（各種通知）	33	役務費	郵送料（各種通知）	34
委託料	システム保守、レセプト点検等	715	委託料	システム保守、レセプト点検等	1,468	委託料	システム保守、レセプト点検等	724
扶助費	日本語学校等通学費他	262	扶助費	日本語学校等通学費他	201	扶助費	日本語学校等通学費他	563

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,596	行政収入	地方税		0
	物件費		1,623		国庫支出金		11,260
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		201		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		11,260
	賞与・退職給与引当金繰入額		122		行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,718
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,542		通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,718
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,718		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	レプト点検過誤返還金(千円)	82	210	218	200		レプト点検実施により過誤が判明し、医療機関に返還金を請求
	レプト点検総件数(件)	1,121	1,113	1,146	1,200		

問題点・課題	給付対象者の高齢化により、医療及び介護に係る事務量は増加傾向にあるため、より一層の改善が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き、レセプトデータを活用し、適正な支援を行う。	レセプトデータを点検し、適切な支援を行った。	引き続き、点検の効率化がなされたレセプトデータを支援給付受給者に適切な支援ができるように活用する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく事務執行経費であり、現状のまま継続する。

議(要旨)問状	
---------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		6,080	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		59,892
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		80,402		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		59,892
	賞与・退職給与引当金繰入額		286		行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,876
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		86,768		通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,876
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		26,876		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	被支援給付世帯	22	22	24			
	被支援給付人員	34	33	35			

問題点・課題	支援給付対象者は高齢化しており、今後の生活について安定した生活の支援が必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、必要な支援を行う。	支援相談員を通じて、必要な支援を行った。	安定した生活を支援するため、適切な給付を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく支援給付費の支出であり、現状のまま継続する。

議(要旨)問状	
---------	--



行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費		717	行政収入	地方税		0
	物件費		6,565		国庫支出金		4,376
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		4,376
	賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,939
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		7,315		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,939
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,939		

備考

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	個別相談支援(人)	40	36	37	50	50	
	日常生活支援(人)	12	30	26	30	30	
	就労相談支援(人)	39	28	37	50	50	

問題点・課題	一般就労では採用困難な者や自宅に引きこもりがちで地域との関わりが少ない被保護者が本事業の対象者であるため、時間を掛けた支援が必要である。
他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区) 未実施：千代田区、中央区、台東区、杉並区、練馬区、葛飾区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	就労体験・就労訓練のラインナップの充実をより一層図る。	新たな就労訓練先は増え、対象者にあった訓練を提示した。	新規参加者を積極的に募り、被保護者の自立促進を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	社会参加へのきっかけをつくり、就労等へつなげることで、被保護者の自立促進を図るため、重点的に推進する必要がある。

況議(要質問状)	平成22年 四定 生活保護受給者の生きがいと、社会的自立に向け、NPOや荒川区内の支援ボランティアの活用について
----------	--



	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		717	行政収入	地方税		0
		物件費		3,953		国庫支出金		4,934
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		4,934
		賞与・退職給与引当金繰入額		34		行政収支差額(a)-(b)=(c)		231
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		4,703		通常収支差額(c)+(d)=(e)		231
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		231			
備考								

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	保健指導実施者数			14	30	30	

問題点・課題	レセプトを活用して保健指導が必要な対象者を抽出しても、事業内容に同意せずに参加しない者が出てくる可能性がある。 保健指導を実施する日時に、対象者と面談できず、保健指導が進まない恐れがある。
他区の実況	(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区) 実施：中央区、文京区、台東区、墨田区、目黒区、渋谷区、中野区、北区、葛飾区

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
健康状態の維持・改善の重要性を事業対象者への確に伝え、保健指導を行う。	特定健診データ等を基に対象者を選定し、個別に相談を行うことにより、保健指導を的確に行った。	健診データ等の分析から更に対象者を選定し、実施者数を増やす。
事情により面談できない者に対しては、訪問による保健指導を行う。	面談できない場合、電話やハガキでお知らせする等、適切に指導を行った。	個別の保健指導については、個々の状況に応じた指導を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	被保護者の健康状態の維持・改善と医療扶助の適正化を図るため、重点的に推進する必要がある。

議(要旨)況	
--------	--